

日本労働年鑑 第57集 1987年版
The Labour Year Book of Japan 1987

第五部 労働・社会政策

IV ILO

概要

一、ILO総会の成果のうち、事務局長報告についてみると、ブランチャールILO事務局長は一九八四年の第七〇回ILO総会に提出した事務局長報告で国際労働基準のあり方について問題を提起したが、一九八五年の第七一回総会には「近年の経済、社会および技術の発展に直面した三者構成主義と労使関係」と題する事務局長報告を提出して、三者構成主義の推進について論じた。ILOの構造および活動手段をめぐる最も基本的な問題が、二年連続して総会で審議されたことになる。

一、一九八六年の第七二回ILO総会における事務局長報告のタイトルは「変貌する労働の世界——今後の重要課題」で、とくに発展途上国を中心とした失業と貧困の問題が焦点になった。

一、つぎに基準設定にかんしては、第七一回総会では、職業衛生業務は予防機能を基本とすべきことなどを規定した「職業衛生機関にかんする条約」(第一六一号)および「職業衛生機関にかんする勧告」(第一七一号)、ならびに経済活動人口、雇用、失業、賃金、労働費用、労働時間、消費者物価、家計支出、労働災害および労働争議をカバーする「総合的労働統計情報システム」の確立をめざした「労働統計にかんする条約」(第一六〇号)および「労働統計にかんする勧告」(第一七〇号)が採択された。労働統計勧告では生産性統計の作成にも触れている。

一、第七二回ILO総会では「石綿(アスベスト)の利用における安全にかんする条約」(第一六二号)および同じく勧告(第一七二号)が採択された。

一、この年鑑がカバーする期間におけるILO総会の動きのなかで、きわめて注目されることの一つは、長年の課題であったILOの機構改革問題が第七二回総会で着落を見、それにかんするILO憲章改正案が成立したことである。改正憲章は主要産業国一〇カ国中五カ国を含む三分の二の加盟国の批准または受諾によって発効するが、発効すればILOの創設以来維持されてきた主要産業国一〇カ国(日本を含む)の常任理事国制は廃止される。

一、第七二回総会では、おりからスイスフランにたいするドルの為替レートの下落傾向が進行していることにともない、一九八六—八七年度(ILOでは二暦年で一会計年度)に約二七〇〇万ドルの赤字が生じるので、それを補填する目的に、一九八四—八五年度に主としてドルの為替レートの上昇によって生じたほぼ同額の余剰金を(ILOの財政規則によれば加盟国にたいして分担金の一部相殺の形で返済すべきところであるが)使用することを、非常措置として総会の決議をもって了承した。

一、ILO総会以外の動きとしては、一九八五年一二月に第一〇回ILOアジア地域会議が開催され、アジア地域におけるILO基準適用上の問題点その他について討議がおこなわれた。また八六年三月には第一二回ILO米州加盟国会議が開催され、農村開発およびその他の問題が審議され

た。

一、一九八七年に第七四回ILO総会として海事総会が開催されるが、一九八六年五月には、そのための第一次討議に相当する議事をおこなうために、海事準備総会が開催された。

一、ILOの産業別委員会の会議としては、第一〇回石油委員会(一九八六年四月)、第二回鉄鋼委員会(同年一二月)等が開催された。

一、ILOと日本政府の共催によるアジア地域対象のセミナーも日本でいくつか開催された。

日本労働年鑑 第57集 1987年版

発行 1987年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月1日公開開始

■←前のページ 日本労働年鑑 1987年版(第57集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
